



INDEX

・令和5年度農林関係予算についての団体要請	1
・臨時総会開催について	2
・令和5年度第1回鶏卵の需給見通しに関する検討会を開催	3
・第8期家畜防疫互助基金の追加造成について	4
・第5期鶏卵生産者経営安定対策事業(令和5年度)の加入状況について	5
・食料自給率(農林水産省)	5
・統計データ	8
・協会活動報告	9

令和6年度農林関係予算についての団体要請

日本養鶏協会は他の生産者団体と団結して、飼料価格の高騰対策や経営支援措置について政治・行政に訴えてきたところです。

また昨年(令和4年)は、10月下旬から発生した鳥インフルエンザが過去に類を見ない大発生となり、鶏卵需給は失調しその影響はいまだに続いています。また発生農家は厳しい経営状況にあることから資金繰り支援、そして防疫対策として農場の分割管理等の対策を政府に訴えました。

こうした中、今般、「総合農林政策調査会(江藤会長)・農林部会(武部部会長)・農政推進協議会(江藤会長)合同会議」が令和5年8月24日に自民党本部で開催され、農林水産省から令和6年度概算要求案について説明がなされ、その後、各生産者団体から団体要請がなされました。

日本養鶏協会は、現下の養鶏産業の厳しい現状を訴え、安定事業についても生産者に寄り添った制度運用を図るなどの要請書を自民党に提出しました

令和5年8月24日

総合農林政策調査会・農林部会・
農政推進協議会合同会議会長 殿

令和6年度予算についての要請

一般社団法人 日本養鶏協会
会長 米山 大介

我が国の養鶏産業の振興につきましては、日頃より格別のご支援、ご指導を賜り厚くお礼申し上げます。

鶏卵は95%前後の自給率を堅持し国民の食生活と健康を支えています。打ち続く鳥インフルエンザの発生により鶏卵需給は失調して先を見通せない中、経営コストの約5割を占める配合飼料価格は今もなお高止まりが続き、燃料・光熱費、人件費等の経費も高く、鶏卵生産者の経営は厳しい状況が続いています。

つきましては、令和6年度予算の概算要求に当たり、以下の点について特段のご配慮をお願いします。



1. 鶏卵生産者経営安定対策事業について

卵価低落時の経営の下支えと需給改善機能を強力に発揮できるよう必要かつ十分な予算を確保し、次期事業年度（令和8年度）に向けて生産者交付金の国費割合を増やす検討を進めること。

2. 配合飼料価格安定制度について

基金財源の一層の充実を図りつつ、制度の改革・改善に向けて、関係者間で議論を進めること。

3. 高病原性鳥インフルエンザ対策について

- (1) 手当金の早期交付をお願いするとともに、発生農家は経営再建し利益を得るまで相当期間要することから、当該期間の必要経費について支援をお願いしたい。
- (2) 次期家畜防疫互助事業の仕組みの改善を図ること。
- (3) 農場の分割管理や飼養衛生管理に要する施設や機器等の整備について支援すること。

4. 物価高の影響を克服できるよう、引き続き、運転資金に対する金融支援対策を継続すること。

令和5年度臨時総会開催が開催されました

令和5年9月1日「(一社)日本養鶏協会 令和5年度臨時総会」が開催されました。

本年6月29日に開催された第74回 定時総会「第3号議案 理事23名・監事3名選任に関する件」について、原案に対し、理事22名・監事3名の選出の修正案が可決しました。

その後、九州地域協議会より改めて候補者1名の推薦があり、令和5年度第4回理事会にて本臨時総会において決議すべき理事候補者として選定され、定款第22条第1項に基づき承認を求めたものです。

高松筆頭副会長の挨拶の後、引き続き議長となり、提出された議案について審議した結果、第1号議案は原案通り可決され、**平野 徹氏（福岡県養鶏協会 理事・副会長）**が選任されましたのでお知らせします。

開催日時 : 令和5年9月1日(金) 13:30~13:47

(一社)日本養鶏協会 5F 会議室

開催場所 : 〒104-0033 東京都中央区新川2丁目6番16号

TEL 03-3297-5515

議案 : 第1号議案 理事1名選任に関する件



令和5年度 第1回鶏卵の需給見通しに関する検討委員会を開催

令和5年8月18日（金）A P東京八重洲（東京都中央区）において、令和5年度第1回鶏卵の需給見通しに関する検討委員会（以下、「委員会」）が開催されました。

令和2年度から開催されたこの委員会は、生産、卸売、加工、小売、飼料、外食、輸出入等の各分野が専門の委員により構成され、今回で7回目となりました。



委員会を進行する彦坂座長

冒頭、農林水産省畜産局食肉鶏卵課 食肉需給対策室 上田室長、浅木専務理事及び彦坂委員（座長）の挨拶に続き、2022年の鶏卵をめぐる情勢の振り返り、2023年の鶏卵に係る消費、生産、価格、輸出入等の動向、今後の課題である餌付羽数調査に基づく生産予測等による確度の高い需給見通し、消費拡大等について、委員による活発な意見交換が行われました。

なお、今回の需給見通しは、鶏卵業界が経験した主な出来事をトピックとしてクローズアップしました。また、令和5年度3月公表の「需給見通し」には、鶏卵生産量の定量的な将来予測を反映させる予定です。

今後、今回の検討会での各委員からの意見等を踏まえ「鶏卵の需給見通し」を取りまとめ公表するとともに、鶏卵生産者経営安定対策事業加入生産者の皆様へお送りする予定です。

その際、昨年同様「鶏卵生産等に関するアンケート」を同封し、回答いただいたアンケートの結果を次回の需給見通しに反映する予定としておりますので、ご協力をお願いいたします。

■ 過去の需給見通し及び鶏卵生産等に関するアンケート

<https://www.jpa.or.jp/stability/keiran.html>

【お問い合わせ】

業務第2部 Tel : 03-3297-5515



第8期家畜防疫互助基金の追加造成について

第8期家畜防疫互助基金加入者の皆様へ

令和4年度シーズンの高病原性鳥インフルエンザの未曾有の大量発生により、現在の基金残額では、仮に令和5年度シーズンに加入生産者に発生がなかったとしても、互助金交付額を大きく減額せざるを得ないことが見込まれます。

また、鳥インフルエンザは世界中にまん延していることから、令和5年度シーズンも令和4年度シーズンに続き多発する可能性も想定せざるをえません。その場合には支払率が更に低下する恐れが十分にあります。そうした中、令和5年度シーズンに不幸にも発生してしまった場合に備え、経営再開の資金としての互助金の確保が必要な状況といえます。

こうした状況に対応するため、加入生産者に追加の積立をお願いすることとしました。加入生産者の皆様におかれましては、相互扶助という互助の理念をご理解賜り、是非、ご協力をお願いいたします。

なお、納付関係書類は、9月上旬に発送予定となっています。

今後のスケジュール

令和5年9月30日
提出期限

「家畜防疫互助基金生産者積立金の追加納付に係る同意書」のご提出をお願いいたします。

令和5年10月31日
納付期限

納付期限後に納付された場合は無効となりますので、ご注意ください。

■留意点

- ①効力は、令和3年4月1日から令和6年3月31日までの鳥インフルエンザの発生事案までを対象と致します。
- ②期限までに納付いただけなかった場合、追加納付で新たに造成される基金からの互助金交付は受けられません。よって、既存の基金からの交付のみとなり、互助金交付額は上限額から大幅な減額となる見込みです。
- ③追加納付への参加状況や今後の発生状況によっては、追加納付いただいても、互助金交付額が上限額より減額となる場合があります。

鶏 (家族型)	採卵鶏(成鶏)	1羽当たり	16円
	採卵鶏(育成鶏)	1羽当たり	8円
鶏 (企業型)	採卵鶏(成鶏)	1羽当たり	20円
	採卵鶏(育成鶏)	1羽当たり	10円

※採卵鶏の生産者積立金の単価は、第1基金の2倍となります。

【お問い合わせ】

業務第1部 Tel : 03-3297-5515



第5期鶏卵生産者経営安定対策事業(令和5年度)の加入状況について

第5期鶏卵生産者経営安定対策事業(以下、「安定対策事業」)の初年度となる令和5年度における基本・年次契約が6月末までに締結され、また、第1四半期及び第2四半期の積立金、協力金等の負担金納付が7月末までで終わり、本年度の加入状況が以下の通り確定いたしました。

第5期鶏卵生産者経営安定対策事業(令和5年度)の加入状況

加入形態	件数
加入総数	606件
(加入総数のうち、電子申請による加入)	(74件)
(加入総数のうち、新規加入)	(7件)

参考：令和5年度鶏卵生産者経営安定対策事業契約数量173万トン

加入総数のうち、新規加入の生産者は7件でした。また、約1割(74件)の生産者が農林水産省共通申請サービス(eMAFF、イーマフ)を経由した電子申請により加入契約を行いました。

なお、令和4年度末に加入生産者(646件)のうち、4件が経営統合したうえ令和5年度安定対策事業に参加し、その他43件が令和5年度安定対策事業に参加されませんでした。その主な理由は、①廃業・事業廃止、②高病原性鳥インフルエンザの発生等による経営規模の縮小、③高卵価による加入メリットの減少(以上、多い理由順に記載)でした。

食料自給率(農林水産省)

農林水産省から食料需給表(<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/>)が公表されました。鶏卵の調査結果につき概要をご紹介します。(以下出典は農林水産省WEBサイトより)

■食料自給率・食料自給力について

https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/011_2.html

■日本の食料自給率

https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html

■令和4年度食料自給率について

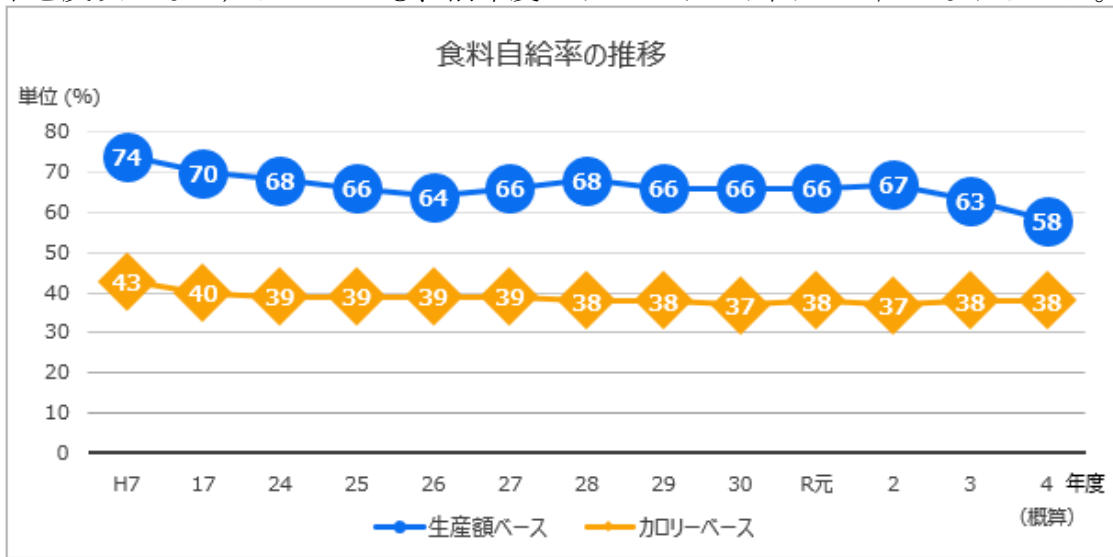
https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/attach/pdf/012-1.pdf



1. 食料自給率

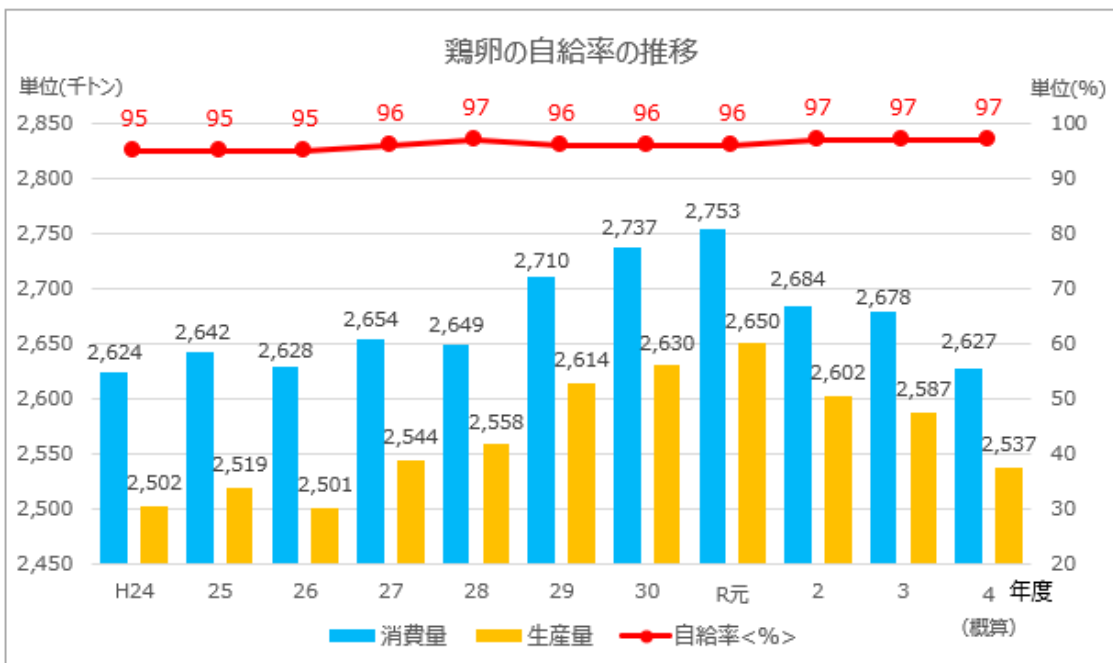
カロリーベースの食料自給率については、前年豊作だった小麦が平年並みの単収へ減少（作付面積は増加）、魚介類の生産量が減少した一方で、原料の多くを輸入に頼る油脂類の消費減少等により、前年度と同じ38%となりました。カロリーベースの食料国産率（飼料自給率を反映しない）についても、前年度と同じ47%となりました。なお、飼料自給率も前年度と同じ26%となりました。

生産額ベースの食料自給率については、輸入された食料の量は前年度と同程度でしたが、国際的な穀物価格や飼料・肥料・燃油等の生産資材価格の上昇、物流費の高騰、円安等を背景に、総じて輸入価格が上昇し、輸入額が増加したことにより、前年度より5ポイント低い58%となりました。また、生産額ベース食料国産率（飼料自給率を反映しない）についても、前年度より4ポイント低い65%となりました。



2. 鶏卵の国内生産量および自給率

鶏卵の国内生産量は、前年度に比べ約1.9%減の2,537千トン、消費量は約1.9%減の2,627千トンとなっています。また、鶏卵の自給率は、前年度と同じ97%であり、長年にわたり高い自給率を維持しながら推移しています。





3. 食料自給率の向上と食料国産率の関係

食料自給率と食料国産率の差は、輸入飼料を用いて生産された国内畜産物を意味しています。畜産物の中でこの差が最も大きいのは鶏卵であり、飼料国産率向上を通じて、食料自給率の向上を図る必要があります。

	カロリーベース 食料自給率	カロリーベース 食料国産率	差
総合	38%	47%	9ポイント
畜産物	17%	64%	47ポイント
牛肉	13%	47%	34ポイント
豚肉	6%	49%	43ポイント
鶏肉	9%	66%	57ポイント
鶏卵	13%	97%	84ポイント
牛乳乳製品	27%	62%	35ポイント

■食料自給率・食料自給力指標について

<https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/attach/pdf/230807-2.pdf>

4. 食料自給率の目標

農林水産省は、令和12年度までに、供給熱量（カロリー）ベース総合食料自給率を45%、生産額ベース総合食料自給率を75%に高める目標を掲げています。また、飼料自給率と食料国産率についても併せて目標を設定しており、飼料自給率と食料国産率の双方の向上を図りながら、食料自給率の向上を図っていきます。

食料・農業・農村基本計画における食料自給率等の目標

		平成30年度 (基準年度)	令和12年度 (目標年度)
法定目標	供給熱量ベースの総合食料自給率	37%	45%
	生産額ベースの総合食料自給率	66%	75%
飼料自給率		25%	34%
供給熱量ベースの総合食料国産率		46%	53%
生産額ベースの総合食料国産率		69%	79%

食料自給率等の目標は、令和2年3月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画で定められています。

■食料・農業・農村基本計画

https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/



統計データ



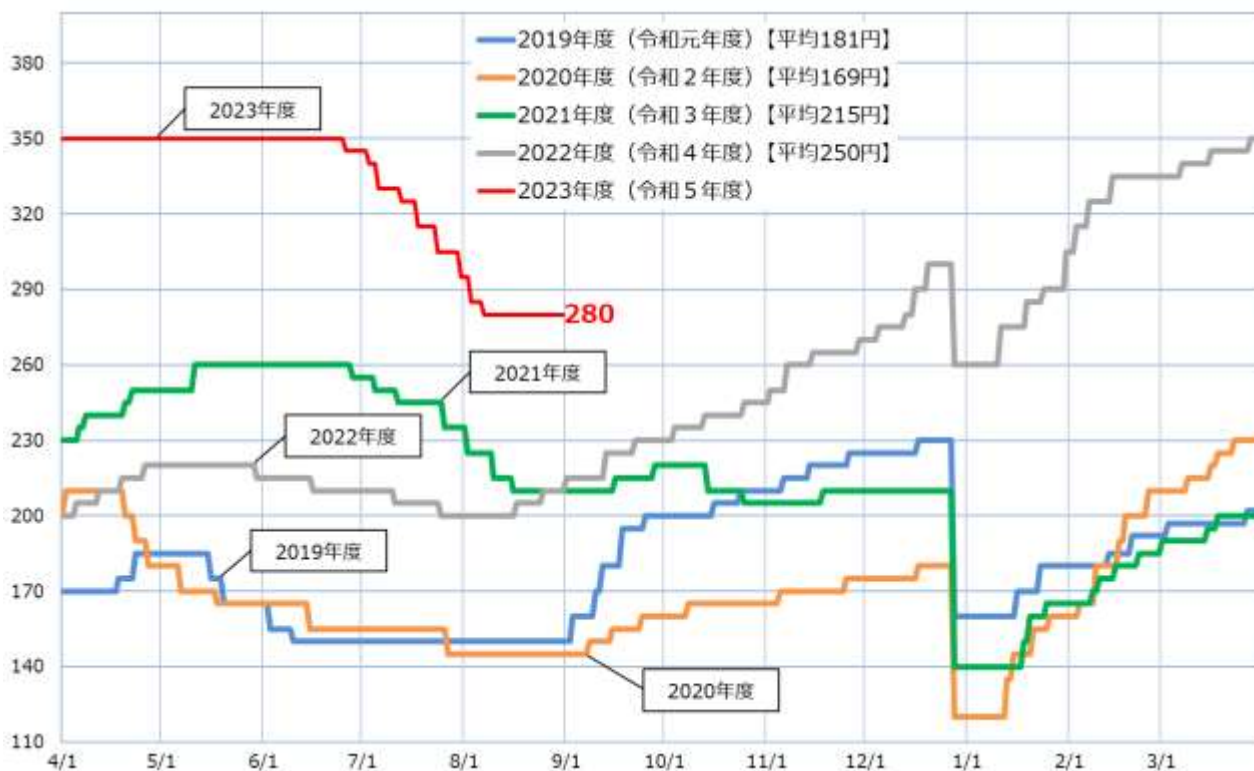
鶏卵相場動向 — 過去10年間の8月相場 東京全農Mサイズ 円/kg

	平均値	高値	安値
平成26年	192	228	179
平成27年	219	253	204
平成28年	180	198	174
平成29年	182	205	171
平成30年	172	198	159
令和元年	150	168	144
令和2年	145	165	139
令和3年	215	245	204
令和4年	204	232	194
令和5年	282	319	274
平均値	194	221	184

令和5年8月の鶏卵相場（東京全農Mサイズ）の高値319円は、過去10年の平均値221円を98円上回り、安値274円は、過去10年の平均値184円を90円上回っています。



鶏卵相場推移 2019年度～2023年度 東京全農Mサイズ 円/kg



鶏卵相場は、6月に年初来初めて下がって以降、7月に引き続き8月も値を下げ、8月上旬には280円となりそのまま推移した。



鶏卵関係主要計数 —— 令和5年6月までの年間の主要計数推移

注：雛餌付羽数は全国推定値

	雛餌付羽数(出荷)		配合飼料出荷量		家計消費量		鶏卵相場	
	数量(千羽)	前年比	成鶏用		一人当たり		東京全農M	
			数量(千ト)	前年比	数量(g)	前年比	前年	本年
7月	9,018	91.4%	438	94.5%	916	101.4%	245	205
8月	8,482	104.2%	467	103.3%	877	95.8%	215	204
9月	7,826	87.7%	461	99.0%	882	97.9%	213	223
10月	8,406	86.7%	470	101.4%	955	101.4%	213	239
11月	8,767	96.8%	481	99.4%	911	98.6%	207	262
12月	9,076	94.8%	511	96.9%	943	99.6%	210	284
5年 1月	8,475	99.3%	447	96.7%	898	96.8%	151	280
2月	8,289	95.6%	424	93.7%	849	94.8%	175	327
3月	9,470	102.4%	475	92.3%	828	86.3%	195	343
4月	8,715	98.6%	436	89.6%	846	92.2%	211	350
5月	9,349	100.5%	462	97.0%	833	89.0%	219	350
6月	9,641	114.1%	443	90.9%	817	94.9%	213	349
1年間合計 平均(%)	105,514	97.7%	5,515	96.2%	10,555	95.7%	206(平均)	285(平均)

- ・雛餌付羽数は、9,641千羽（前年比114.1%）と前年比14.1%増となりました。
- ・配合飼料出荷量は、443千トン（前年比90.9%）と前年比9.1%減となりました。
- ・鶏卵の家計消費量は、817グラム（前年比94.9%）と前年比5.1%減となりました。
- ・鶏卵相場は、349円と前年比136円高となりました。

協会活動報告



鶏卵生産者経営安定対策事業 (<http://www.jpa.or.jp/stability/>)

- ① 価格差補填事業の事業参加者との契約数量（トン/月当たり）

令和 2年度	163,160
令和 3年度	153,391
令和 4年度	149,558
令和 5年度	144,309

- ② 標準取引価格
令和5年8月 286.66円/kg

- ③ 鶏卵価格差補填事業
補填基準価格 209円/kg
安定基準価格 190円/kg

日鶏協ニュース 発行者：一般社団法人 日本養鶏協会
〒104-0033 東京都中央区新川二丁目6番16号 馬事畜産会館内(5階)
Tel：03-3297-5515 Fax：03-3297-5519 発行日：2022年9月5日
編集・発行責任者：浅木 仁志(info@jpa.or.jp)